

中国事情研究資料 ③

ソ連から見た中国

中国の現状を分析した論文集

中国事情研究会

ソ連から見た中国

中国の現状を分析した論文集

中国事情研究会

本書のアレクサンドロフ論文は、北京の指導部が中ソ関係の正常化への道に、乗り越えがたい障害をつくりあげようとしている（緊張激化の道を行く北京）とかいている。そして鄧小平が「今後、最低20年間には大戦はないだらう」といっていることのほんとうの意味は何かをアレクサンドロフ論文は鋭く問いつめている。

コムニスト誌論文は、中国における現代のイデオロギー生活を特徴づけているものを、思想的混乱と方向の喪失であるとしている。

中国事情研究資料③

ソ連から見た中国

1980年8月1日 発行

400円

〒120円

発行所

中国事情研究会

代表 浅野雄三

東京都台東区秋葉原3-3 アキバビル602

電話 03-255-4067

振替東京 6-184758

目次

中国 国内状況における二・三の傾向

ソ連紙コムニスト…………… 1

緊張激化の道を行く北京

I。アレクサンドロフ…………… 27

未来のない道

I。アレクサンドロフ…………… 37

偉大な革命的民主主義者 孫文

S。チクピンスキー…………… 48

米国は中国への最大の武器供与国になるか

H。ニセトフ…………… 53

エスカレーターの上の二人の男

Y。ブドビン…………… 56

中国—国内状況における二・三の傾向

ソ連誌 コムニスト

一九七九年の中国の動きをみると、北京の指導者は依然として大国主義、覇権主義の立場から、世界の緊張の緩和に反対する方針をとっている。国際社会における北京の活動の比重は、明らかにその重みをましているが、その方向ははっきりと反社会主義を指向している。北京のこうした姿勢は、社会主義諸国と民族解放運動に対する帝国主義の側からの攻撃を明らかに力づけている。

社会主義体制と資本主義体制の世界的な対立の中にあつて、中国は事実上、帝国主義の側にたち、その若いパートナー、ヘルバーとしての役割をはたすにいたっている。こうした中国の対外政策は、その対内政策の延長線上にある。

中国の対内政策の重点は、現在の北京の指導者が、その手にしている権力をいかにして維持し、強化するかにかかっている。そして中国を軍事的な超大国にするための効果的なみちを見つけ出すこと、軍事的官僚的支配体制をゆさぶる社会的緊張をどのようにして緩和し、鎮圧するかが、中国の国内政策のなかりであり、それは次のように要約できる。

。 党・国家・軍機関の全活動の重点を、近代化の実現に移すこと。「近代化」の範囲には、農業、工業、軍、科学技術だけでなく「政治体制の改造」も含まれる。

。 経済建設のプログラムの再検討。「大躍進」は「調整」にとつてかわられた。

。 階級闘争の考え方が変わったこと。階級闘争は、もはや中国社会の主要矛盾だと公式には言われなくなった。階級闘争は、「自然的に消滅する」ものでも、「人為的に煽りたてられる」ものでもなく、といわれている。

。 党および国家機関の執行能力の増進。

。 毛沢東主義の個々の命題に、現在の必要に応じ、新しい解釈を加えること。

国内政治でのこれらの動きは、経済的な困難、政治的不安定、イデオロギー的混乱および派閥闘争という状況の中で進められている。

「近代化」のための新しいスローガンのいくつかは、党ならびに軍を含む中国社会の各層の公然または、面従腹背の抵抗にあっている。

「経済および経済政策」

中国の国民経済は、いぜんとして緊迫している。それを、混沌状態から脱け出させようとする試みは、限られた結果しか生んでいない。

一九七九年、經濟政策に一定の修正が行なわれた。一連の方針は撤回され、新しい方針に重点がおかれることになった。これらの修正は、基本的には、以下の如き諸点に要約される。

- 。鉄に超重点をおく政策が修正され、電力工業、燃料基地、運輸施設などの産業基盤の開発に投資の割当が増加された。

- 。 「穀物が基本である」というスローガンが修正され、農業の全分野の合理的な組合わせの実現を目指すことにかわった。

- 。 「大塞」型の県を全国に建設する方針が後退させられた。

- 。 經濟管理制度が再検討され、二・三の地方において、新しい管理制度が試験的に実施された。

- 。 農産物と工業製品との間の缺状価格差を縮小する措置がとられた。

- 。 物質的刺激の二・三の方式が試験的に導入された。

- 。 農民に対して自留地を認め、農民のため自由市場が再開された。

以上の方針は、当局によってその実施を布告されているが、具体的な經濟的措置を伴った、首尾一貫した政策体系によって裏打ちされてはいない。

幹部級の活動家の無能力、賃金均等化の残滓、財政的、物質的保障の問題の未解決等々が、新しい政策の前にたちはだかっている。

勤労大衆の間には、「四つの近代化」のプログラムの実現の見込みに対する不信が、広範囲にひろま

っている。これらの諸問題を解決するためには、当初の三カ年の「調整」期間よりはるかに長い期間を必要とすることを、中国の指導者も認めるにいたっている。

北京の新聞は、「調整」を、社会主義のもとでの経済発展の客観的合法則性の如きものとして描こうと努めている。しかし、実際には、このケースは「一時しのぎ」の域を出ない性質のものである。現在の中国の経済的混乱は社会主義建設の理論と実践とに対する毛沢東主義的歪曲の直接の結果であり、社会主義の経済法則の破壊の帰結である。

それとともに、「調整」は、中国の反社会主義的、反人民的な活動の目標をなんら変えるものではない。

国の近代化のプログラムの中軸をなしているのは、いぜんとして軍事力の基盤となる経済の増強を促進することである。

中国は軍事費の額においては世界で第三位を占めていながら、国民一人当りの所得となると第一二位に低迷している。一九七九年において、国民経済全般にわたり投資が削減された中で、直接的軍事費への割当だけは二〇％増加された。こうして国の軍国主義化の促進は、経済発展の主要なブレーキの一つとなっている。

北京の支配者は、国民の福祉の向上に対し、経済政策の中に本来占めるべき場所を少しも残していない。

国連における中国代表の言明によれば、中国の国民一人当りの年平均所得は、一五二ドルにすぎない。昨年の中華人民共和国建国三〇周年の記念演説で、全国人民代表大会常務委員長葉劍英は「国民の物質的、文化的生活の改善」を、近代化のプログラムの課題の最後に、言及したにすぎなかった。

しかし、それも勤労大衆の生産意欲を刺激することなくしては、提起された課題の遂行は明らかに不可能だからである。

そこで、「最重要物質」の消費の安定した水準の確保という課題が出てくる。だが、公式資料によれば、一億の人間が腹一ぱい食べられずにいる国で、どのような安定を云々することができようか？

食肉に対する国民の需要はその六〇〜一〇〇%、卵に対する需要はその一〇〜一二%が充足されているにすぎない。植物性油（食用油）の消費は、一人当り一年に二キロ、砂糖は二・三キロ、水産物は二〜三キロに制限されている。食肉、家禽、魚、牛乳、卵、野菜の価格は、昨年一月一日以降で二〇〜三〇%引上げられた。

北京の指導者は、生産能率の向上、管理ならびに計畫立案の改善、大衆勤労意欲の増進、社会、経済的諸問題の根本的解決を促進できるような、経済発展の総合的な、科学的根拠のあるプログラムを、いぜんとして持つに至っていない。

一九七九年を通じて、中国社会の、形式的には社会主義的な経済基盤を崩壊させかねない危険な新しい要素があらわれた。農村では「共有財産」を再分割する傾向があらわれている。

それは革命前の旧資本家の復権、私的小企業の復活、外資の導入などにもあらわれている。

「中外合資経営企業法」が七九年七月に公布されたが、現代の中国の状況の下で、独占資本を中国の生産分野に導入することは、一部の企業や国民経済の諸部門に対する国家的自主権を侵害し、さらには国際資本主義の経済分業の軌道に、中国が深く引き入れられるおそれをはらんでいる。

しかし北京は、帝国主義との同盟という全般的政策コースの観点から、合併企業の設立を歓迎している。

今日の中国の問題は、私的経営の自然発生的傾向の増大、経済における国家的、協同組合的部門の弱体化、社会主義的基盤とは質を異にした、市場経済の理念の導入による混乱にある。

しかし、中国の指導者はその方向をさらに推進する姿勢を示している。

このことは、中国の指導者自身の言明によって裏書きされる。例えば、鄧小平は、中国経済は社会主義的制度と「市場経済」との混合体であり、それは共同所有と外資によって導入された資産を含む私的所有とを特徴とするものである、と言いきっている。

「社会情勢」

中国における最大の社会問題は失業である。

一九七九年春の中共中央委員会総会の李先念副首相の報告によると、失業者の総数は、都市だけで

二、〇〇〇万人に達している。

経済建設の「調整」は、重工業の発展のテンポの低下、主要な建設の規模の縮小だけでなく、採算がとれない企業の閉鎖、労働者の解雇などを生んでいる。

中国の新聞によれば、一九七九年の一年間に約七〇〇万人が就労したといわれる。だが、この数は、高等専門学校に入学できなかった都市の中卒者の総数よりすくない。新しい中卒者のかなりの部分が失業状態にある。

北京の指導者は、都市の就労問題を、零細な「サービス」業や「小売」業の協同組合をつくって、それに吸収し、なお「過剰」な労働者は、農山村に送り出すことによって、解消しようとしている。

その結果、当然のことながら、国営企業で働く勤労者と、零細企業や農山村に「追いやられた」青年との、賃金や社会保障の格差は、拡大する一方であり、それが社会的摩擦の一つの源泉となっている。中国の国営企業で働く人々の平均賃金は、一九七八年現在で年六四四元（月にして約二二ルーブル）であった。労働者およびサラリーマンの八一、四％が、中学校以下の教育しか受けていない。

「相当数の労働者およびサラリーマンが、党の路線と政策とに信頼を寄せていない」と、「工人日報」はかいている。

農民の状況はいぜんとして苦しい。農業人口は約三億人と見積もられている。農業人口の一人当たり年平均所得は約八〇元、生産隊の四分の一は、平均以下で五〇元にも足りない極貧状態に苦しんでいる。

中国の農村人口の成人のうち、文盲者の数は三〇％に達し、四〇％は初等教育だけでおわっている。若干の県では、十人のうち八人までが文盲である。

昨年、基本的農産物の買付価格が引上げられ、「自由市場」が開かれ、労働に応じた分配や副業が認められるようになった。また、政治的理由から「貧農および下層中農」を選びだして、彼らをその他の農村人口と対抗させるという、これまでのやり方は事実上撤回された。

これらの施策は、多少、農村における社会的緊張を緩和はした。それとともに、農村の中農および富農に利益をもたらした。

新聞の報ずるところによれば、極貧農、とくに子沢山の家族を抱えた農民は、従前通り、家族数に応じた均等の配給をつよく主張しているといわれる。

これに対して「人民日報」（七九・九・一七）の社説は農村での「極左的路線」の影響はまだ除去されておらず、「農村における党の政策の拒否と妨害とが、人民公社および生産隊にあらわれている」と警告している。

そして農村では投機や闇が横行し、多くの農民が許可なしに都市へ出稼ぎに出かけている。

中国の知識層の数は、約二、五〇〇万人にのぼる。その中で、工業に従事している技術者の割合はさほど高くはなく、一九〇万人を越えていない。しかも技術者の半数以上は、高等専門教育を受けていない。

北京の現指導部は、近代化を遂行するうえで知識層をたよりにしている。彼らの代表的な人物は「文化大革命」時代に迫害を受けたが、現在は復権した。しかし、行政機関や企業で働く「専門家」の数は不足しており、その補充が焦眉の急とされている。「百花斉放、百家争鳴」のスローガンが再び持ち出されているが、それは明らかに、「科学」と「技術」での論争に重点がおかれている。芸術関係の知識人の間では、過去の政治的キャンペーンの経験から推して、彼らの将来に対する少なからぬ危惧がいぜんと残っている。中国の新聞は、くり返えし彼らに対し、「恐怖心から脱し」て、積極的に近代化に参加するよう、よびかけているが、彼らの「おびえ」は容易にぬぐいさられそうにない。

民族ブルジョワジーは、現在、北京では、「人民の一部」とみなされている。旧資本家たちは、一連の経済的特権をうけている。国内政治における彼らの役割は、著しく増大しており、彼らの多数が国家机关や社会組織の中の指導的地位に選ばれている。

民主党派と中華全国工商業連合会の会議——「社会主義に奉仕する……政治的同盟」であると公告された——が開かれた。この会議の目的はつぎの二つにあった。すなわち、一つは、中共中央委員会統一戦線部長烏蘭夫（ウランフ）の言明にあるように、「民族ブルジョワジーに対し、近代化および祖国統一の事業に奉仕する」ようよびかけることであり、もう一つは、外国資本家の機嫌を伺い、中国の「特殊コース」を強調することによって、彼らに受け入れられ易くすること、である。

党の中堅活動家は、「文化大革命」中に拔擢された連中から成っている。彼らは急激に変化する党の

路線について行けず、党幹部としての組織的訓練も不足しており、なかには「近代化」路線の遂行に消極的どころか、反抗的な感情を抱いている者もいると「人民日報」（七九・九・五）はかいている。

中国の新聞は「文化大革命」出身の幹部と、復権した旧幹部との間の疎隔はいぜんなくなっておらず、両者の間に共通した言葉はみつかっていない、と指摘している。

青年層は、とくに、失業に苦しめられている。

陳慕華副首相によると小学校の修了者の一二％は進学できず、初級中学の修了者の半数は高級中学へ進学することができない。さらにこの高級中学の修了者の僅か五％が高等専門学校へ入学しているに過ぎない。

学校は出たが就職先のない青少年を、北京当局は辺境の農山村におくり出している。華国鋒首相は「知識青年の先進的代表者」会議において、「下放政策」は、「農村の近代化だけでなく、国土防衛の強化をも促進する」（人民日報七九・八・三〇）といっている。

党政治局員胡耀邦は「現在、農山村にいる五〇〇万人の知識青年は、党の指示にしたがうべきである」と同じ会議でのべているが、過去十年間に、一、六〇〇万人以上の青年が、農山村におくり出されたのであるから、それらの青年の大部分が、党の指示を無視して、都市に逃げ帰っていることがわかる。

しかし、都会へ帰った彼らの多くは、定職につけず、闇商売やかっぱらい、なかには売春を業とする者まであらわれ、都市の犯罪の温床となっている。

現在の北京の指導者の「近代化」のプログラムは、熟練工、富農、知識人、民族ブルジョワジーの残存分子といった社会層に、その基盤をもつことをよぎなくさせた。

都市や農村の貧困層では、経済的な点においても、政治的なそれにおいても、計畫された目的に不可欠な効果を發揮して、それに奉仕することはできないからである。

しかし、軍事的潜在力の増強を主目的とした「近代化」は、中国の社会の底辺を形成する幾億の貧困層の物質的狀況をいささかも改善することはできない。そのことは、人口の圧倒的大多数と、前述した恵まれた社会層、さらには党および行政の上層部との間の対立、分裂を生む背景となっている。

都市および農村の圧倒的多数の勤労大衆は大きな不満をもっている。

この不満の社会的根源は、毛沢東路線が労働者階級、勤労農民および一般知識人の切実な関心に答えていないことから来ている。

毛沢東主義と日々の困窮に喘ぐ国民との間の鋭い対立は、一九七九年に明らかに増幅された。

中国政府は、民衆の不満を抑えることに躍起となりながら、その一方で憲法を改訂し、勤労大衆のいわゆる「大鳴、大放、大弁論、大字報」の権利条項を削除することで民衆の不満の表面化を鎮圧しようとしている。

「民主主義発展の理想的形態」（人民日報七九・二・二）とされた「大字報」はこうして中国の街からその姿を消そうとしている。

中国における自然発生的な反毛沢東主義の動きを、過大視してはならないことはいうまでもない。そのような運動が存在しているという事実そのものは、それが近い将来、軍事的・官僚的独裁の基盤を破壊するに至るであろうことを意味するものではない。だが、その運動の重要性和影響力、とくに国内の極めて不安な現状におけるそれを過少評価することも、同様に誤りである。

「政治体制」

中国の今日の状況の特質は、政府および公共機関、とくに経済に関連した政府機構の各部門の活動が活気を取り戻したことにある。国務院に水利部、農墾部や新しい機械工業部が設けられた。

「革命委員会」は解消し、もと通りの「人民政府」に改組されることになった。

また無記名投票による、県の人民代表大会の代議員の直接選挙が「試験的に」導入された。

北京は、法令に基づいた行政への移行をおこなうと声明している。第五期全人代第二回会議（七九・六）では「七つの法律案」すなわち刑法および刑事訴訟法、地方における国家機構の組織に関する法令、選挙法、外資の参加した合併企業に関する法令、などが採択された。

それにつづく昨年十一月の全人代常務委員会は、一九四九年〜一九六六年に施行された約一、五〇〇の法令の有効性を確認する決議をおこなった。こうして「文化大革命」以前に行なわれていた法体系は、事実上、復活させられた。

このことは、長年にわたり専断と無法の状態に呻吟した中国の勤労大衆に、法による保護を与えることを、意味するかにみえる。しかし現実には法体系の復活は、現政府にとって好ましくない連中を、「法」の名によって、取締ることを意味している。

公安相趙蒼壁は一九五七年に制定された「労働改造」に関する法令を高く評価する演説を、同じ常務委員会でおこなっているのは、まことに象徴的である。

現体制の反対者、誰よりもまず政府の指示に従うことを拒否している青年たちは、この法によって、「労働改造」のため、合法的に収容所へおくりこまれるからである。

しかし、北京の指導者は、「法治主義」をとなえることによって、過去の中国とは違った「新しいイメージ」の中国をつくり出そうとしていることも事実である。

国家機構の整備、法体系の復活とともに、中国共産党の権威を回復し、その規律をとりもどすことが、現在の中国の重要な問題となっている。

三、七〇〇万人の中国共産党員の半数は、「文化大革命」以降、党の隊列に流れ込んできた連中である。これらの「文革」党員の特徴はアナキズム、派閥主義、党生活の基本的諸規律に対する無知、前衛的役割を果す能力の欠除にあると、北京の新聞はかいている。

しかし、党員のその他の半数、つまり「文化大革命」以前に入党した連中も、「一枚岩」のように団結しているわけではない。彼らの中には、毛沢東の指示と遺訓のすべてを文字通りに完遂することを主